

小川 有美 立教大学法学部教授

新しいグローバル左派と市民社会民主主義

世界的に若者が投票に行かず、街頭の運動が活発な時代といわれる。確かに一方ではオキュパイ運動のような新しい市民社会からの異議申し立てが次々と生まれている。だが他方で、政治家と政党は特権者のものになり市民に見放されてしまったのか、という問いが残る。

社会学者小熊英二が取り上げるように、「投票所が閑散とすることと街頭の民主主義が活発になることは矛盾しておらず、それこそが先進デモクラシーの共有経験である」（吉田徹）という観察は、良し悪しを別として近年の政治の姿をとらえていよう（『朝日新聞』2016年1月12日夕刊「思想の地層」）。政治家や政党はもちろん、代表制民主主義自体に幻滅することがもはや異常なことではなく、当然のように語られる時代になっているのである。

しかし、政治学者である吉田徹は、このような観察とは別に、『野党とは何か』という共同研究を刊行している。市民自身による政治と、代表による政治は、どちらも重要な政治である。政治学にとって、その関係をつねに新たに問い直すことが使命でもある。なぜならば、市民社会と分断された代表政治は、矮小化されたとしても、恐るべき権力をふるうかもしれない、重大な存在であるからである。

かつて生活経済政策研究所では、北海道大学を中心とする共同研究プロジェクトと連携して、「市民社会民主主義」の研究と構想を押し進めた。市民社会民主主義には、「市民社会+民主主義」という可能性と、「市民+社会民主主義」という可能性の二つが期待されていた。研究代表者山口二郎（現生活経済研究所所長）は、次のように解説している。

クラウチは現代の先進国に共通するパラドクスを説明しようとしています。即ち、グローバルな資本主義の圧力が高まる中で、普通の人間の生活を支えてきた福祉国家の諸制度を政府が解体しているという現状をクラウチはポスト・デモクラシーと呼んでいるのですが、こうした状

おがわ ありよし

1964年石川県生まれ。東京大学教養学部卒、同大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。千葉大学法経学部助教授、ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員を経て2003年より現職。専門はヨーロッパ政治論、比較政治、北欧政治史。日本比較政治学会会長、世田谷市民大学運営委員、日本学術会議連携委員。著作に『ポスト代表制の比較政治——熟議と参加のデモクラシー』（編著、早稲田大学出版部、2007年）など。

況にあってなぜ人々が自らに不利になるような政府や政策を支持しているのかという大きな問いにクラウチの書物は、答えようとしています。

日本でも、小さな政府の掛け声の下で社会の平等や安定を確保してきた政策が解体され、現在の政権が「戦後レジームからの脱却」を叫んでいます。こうした状況は、日本版のポスト・デモクラシーといえると思います。

市民社会民主主義とは、ポスト・デモクラシー状況を乗り越えるための鍵概念です。この概念は、市民社会と社会民主主義を接合したものです。そこには、市民社会は社会民主主義的な制度・政策の土台の上に花開くという側面と、社会民主主義は市民社会の活力によって持続可能になるという側面の、二重の意味がこめられています。市民の力によって、社会的価値を増進する民主政治を展開するという大きな理想が、このプロジェクトの究極のゴールです。

(<http://lex.juris.hokudai.ac.jp/csdemocracy/opening.html>)

当時の市民社会民主主義の構想では、イギリスのニューレイバーの「第三の道」が参考とされていた。しかしそこには問題点もあることが意識されていた。ブレア政権は中産層の支持を求めるとともに他の支持者への配慮が薄くなり、メディアへの対応を重視するあまり情報統制への反発を招いた。その帰結が、イラク戦争への国民の誘導の失敗とブレアの威信の失墜であった。その後ブラウンが政権を失ったイギリス労働党では、若いミリバンド党首ののち、古典的左派ともいえるコービンが党首に選ばれた。財政緊縮一本やりを誇る保守党政権やポピュリスト的イギリス独立党が強まった現在のイギリスを考えれば、ニューレイバー政権を過小評価すべきではないが、市民にとって「野党とは何か」を根本的に考え直さなければならない時代であろう。

2016年は、吉野作造が「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」論文を発表して百年目の年である。吉野の説いた「民本主義」は、天皇主権に配慮して妥協した民主主義論だと批判されることもあるが、吉

野は普通選挙権を通じた有権者による政治の可能性に確信をもち続けた政治学者であり、党による組織的支配を厳しく戒めながら、個人的に無産政党運動を応援し続けた。このたび当時の学生（矢内原忠雄・赤松克麿・岡義武）のノートを通じた復刻された『政治史講義』の1913年講義をみるならば、「元来民主主義は政治上に於て不平等の取扱を受け居る者の発する応急なり。而して不平等の取扱を受け居るものは独り政治界に於いてのみならず…」と書かれており、そのメッセージは今でも新鮮である。

今日、アメリカの民主党大統領候補サンダース、スペインのポデモスをはじめ、グローバル左波（定まった左派ではなく左波と呼ぼう）ともいうべき政治ウェーブの高まりがみられる。それはかつての「第三の道」のような「戦略」とは異なり、世界金融の猛威や深刻な不平等社会を見据えてラディカルなメッセージを打ち出しながら、若者をはじめとする市民の自発的な支持・参画を受け、政党デモクラシーとの新しい結びつきを模索しているように思われる。また日本でも、弱体化を強いられてきた市民的公共圏を何とか構築しようとする試みがみられる。グローバルな左波の時代は、市民社会のデモクラティック・ポテンシャルを汲み上げる「リアル・デモクラシー」を生み出せるか、本特集では多彩な識者の洞察を通してその行方をとらえたい。

《参考文献》

- 『生活経済政策』 2015年12月号 (No.227) 「特集 若者のデモクラシー」
 宮本 太郎・山口二郎編 『リアル・デモクラシー——ポスト「日本型利益政治」の構想』 岩波書店、2016年。
 山口二郎・小川有美・宮本太郎編 『市民社会民主主義への挑戦——ポスト「第三の道」のヨーロッパ政治』 日本経済評論社、2005年。
 吉田徹編 『野党とは何か——組織改革と政権交代の比較政治』 ミネルヴァ書房、2015年
 山崎 望・山本 圭編 『ポスト代表制の政治学 ——デモクラシーの危機に抗して』 ナカニシヤ出版、2015年。
 吉野作造講義録研究会編 『吉野作造政治史講義——矢内原忠雄・赤松克麿・岡義武ノート』 岩波書店、2016年。